（その１）

収　支　報　告　書



令和７年分
（令和　　年　　月　　日開催分）

（ふりがな）　うめつようせいせいふうかい

１政治団体の名称　梅津ようせい晴風会

２主たる事務所の所在地　山形市飯田４－３－６４

３代表者の氏名　梅津　庸成

４会計責任者の氏名　古川　義孝

事務担当者の氏名　梅津　庸成

（電話）０９０－１６０９－０４６５

（電話）０２３－６４１－９３７８

政治団体の区分	
☐ 政党	☐ 政治資金規正法第18条の２第１項の規定による政治団体
☐ 政党の支部	
☐ 政治資金団体	☑ その他の政治団体
	☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
☐ ２以上の都道府県の区域等	☑ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無	
☑ 有	
☐ 無	
公職の種類	山形県議会議員 山形市選挙区 （現職）
資金管理団体の届出をした者の氏名	梅津　庸成

国会議員関係政治団体の区分	
☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体	
☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体	
公職の候補者の氏名	
公職の種類	

資金管理団体の指定の期間
令和　年　月　日から
令和　年　月　日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
令和　年　月　日から
令和　年　月　日まで

（その２）

収　支　の　状　況

１　収支の総括表

収　　入　　総　　額	3,830,348 円
（前年からの繰越額）	3,425,010
（本年の収入額）	405,338
支　　出　　総　　額	0
翌 年 へ の 繰 越 額	3,830,348

２　収入項目別金額の内訳

（１）個人の負担する党費又は会費	
金　　額	0 円
員　　数	0 人

（２）寄附		
ア　寄附（イを除く。）の区分	金　　額	備　考
（ア）個人からの寄附	50,000 円	
（うち特定寄附）	（ 0 ）	
（イ）法人その他の団体からの寄附	0	
（ウ）政治団体からの寄附	351,000	
小計　（ア）＋（イ）＋（ウ）	401,000	
（寄附のうち寄附のあっせんによるもの）	（ 0 ）	
イ　政党匿名寄附	0	
合計（ア＋イ）	401,000	

（その６）

（６）その他の収入		
摘　　要	金　　額	備　　考
	円	
この頁の小計	0	
１件１０万円未満のもの	4,338	
合　　計	4,338	

（その７）

（７）寄附の内訳		寄附者の区分		個人	
寄附者の氏名（団体にあっては、その名称）	金　　額	年月日	住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	職業（団体にあっては、代表者の氏名）	備　考
	円				
小関　清詩	50,000	R7/12/23	山形市落合314メゾンロゼ601号	無職	

この頁の小計	50,000
その他の寄附	0
合　　計	50,000

（その７）

（７）寄附の内訳		寄附者の区分		政治団体	
寄附者の氏名（団体にあっては、その名称）	金　　額	年月日	住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	職業（団体にあっては、代表者の氏名）	備　考
国民民主党山形県総支部連合会	250,000円	R7/2/28	山形市十日町２－２－５１	舟山康江	
国民民主党山形県総支部連合会	101,000	R7/10/31	山形市十日町２－２－５１	舟山康江	

この頁の小計	351,000
その他の寄附	0
合計	351,000

（その１７）

資産等の状況

１　資産等の総括表

資　産　等　の　有　無			
資　産　等　の　項　目　別　区　分	有	無	備考
ア　土　地	□	☑	
イ　建　物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価格が１００万円を超える動産	□	☑	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が１００万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が１００万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価格が１００万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が１００万円を超える借入金	□	☑	

（その２０）

宣　　誓　　書

添　付　書　類（別添のとおり）

１　領収書等の写し

２　監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）

３　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和　８　年　４　月　~~30~~　日

政治団体の名称　　梅津ようせい晴風会

会計責任者の氏名　　[illegible]

※代表者の氏名

（備考）「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署すること。

※政治団体が解散した場合には、解散年に係る本様式の「※代表者の氏名」欄にも記名押印又は本人が署名をすること。